

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社

【英訳名】 Alleanza Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益	(千円)	66,865,262	81,003,149	137,695,939
経常利益	(千円)	2,186,449	5,883,605	3,773,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,301,581	3,788,781	1,899,996
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,320,965	3,928,440	1,942,395
純資産額	(千円)	20,414,638	24,224,516	20,647,893
総資産額	(千円)	76,462,163	78,366,529	76,888,494
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.44	126.20	68.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	47.31	125.94	66.02
自己資本比率	(%)	25.3	29.5	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,260,933	5,157,734	8,404,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,103,248	2,223,343	2,889,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,325,346	2,338,502	2,703,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,065,758	6,640,094	6,044,205

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.71	67.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第4期連結会計年度末に確定しており、第4期第2四半期連結累計期間及び第4期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令されたことに伴い、政府、自治体による外出自粛・休業要請、海外渡航制限等の措置が講じられた影響により、大きく減速している状況であります。緊急事態宣言解除後も時短営業要請等があったものの感染拡大防止対策を前提として経済活動レベルの段階的な引き上げが行われている状況であります。国内外において収束の見通しは立っており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは、休業要請のあった首都圏ならびに商業施設内に店舗する一部ペット専門店を除いては営業を継続し、特に主力であるホームセンターは営業時間を短縮するなどの措置を講じながら、従業員の感染防止管理の徹底とお客様の安全を確保したうえで、雇用を維持しお客様のニーズに応えるべく、地域の生活インフラとして、生活必需品の安定的な供給に注力してまいりました。人との接触機会を減らしつつ生活用品を提供できるEC部門につきましても重要課題として強化しております。また、当社グループは、このコロナ禍を契機とした消費者の生活様式や価値観の変化、デジタル化の進化によるオフィスワークの在り方など、ライフスタイルの変容は大きな社会構造の変革として、新たなニーズの創出、ビジネスチャンスの契機として認識しており、「ウィズコロナ」時代のライフスタイル変化を注視しつつ、中期経営計画「challenge3000」で掲げる売上高3000億円の実現を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の新規出店としましては、ダイユーエイトは福島県、山形県、岩手県に6店舗（ホームセンター2店舗、自転車専門店1店舗、フィットネスクラブ3店舗）、タイムは香川県、岡山県にフィットネスクラブを2店舗、アミーゴは愛媛県に2店舗（ペット専門店）、ジョーカーは東京都に1店舗（ペット専門店）をそれぞれ開設しております。また当第2四半期連結累計期間に、リプレイスおよびスクラップ&ビルドにより4店舗退店しております。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は269店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、810億3百万円（前年同期比21.1%増）、連結営業利益は56億2千万円（同181.9%増）、連結経常利益は58億8千3百万円（同169.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8千8百万円（同191.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.8%、来店客数が前年同期比で11.2%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は12.0%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、除菌関連用品、マスク、ハンドソープ等の生活衛生用品が新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が大きく伸びました。緊急事態宣言解除後も新しい生活様式における生活必需品として依然として高い需要があり、当第2四半期全体を通じて高い売上水準で推移しております。政府、自治体の外出自粛要請の生活環境下でのいわゆる「巣ごもり需要」や特別定額給付金の影響により、木材塗料、工具金物、作業資材等のDIY関連商品、用土、肥料、野菜苗等の園芸、植物商品、収納、インテリア用品に大きなニーズがあり、来店客数が大きく増加したことにより既存店ベースでの商品売上高は前年同期比で大きく伸びております。夏場に入ってから猛暑日が続いた影響で農業・家庭除草剤、刈払機等の除草需要、害虫駆除関連商品が伸びたほか、扇風機、エアコン等の季節家電製品の売れ行きが好調推移したことも既存店売上高の増加に寄与しております。

ホームセンターにおいては新型コロナウイルス拡大に伴う緊急事態宣言解除後は、感染防止策を講じながら、営業施策としてDIY教室、園芸教室を順次再開し需要の喚起・啓蒙、専門カウンターによる農業機械の修理など、リアル店舗のサービス機能の強化に継続して注力しております。

EC部門においては、「ウィズコロナ」の新しい生活様式が推奨される中で、非対面のオンラインサービスを提供する事業会社の社会的役割に対して大きな期待が寄せられている状況で、成長事業への設備投資としてEC物流センターを福島市に新たに開設し、商品保管量の拡大、当日発送商品の充実等、EC利用者の利便性を高める取組みに着手しており今後の経営環境の中でさらにサービス機能の充実を図ってまいります。

販売費および一般管理費につきましては、チラシ等の販促活動を自粛したことにより広告宣伝費が減少したほか、当期の重点取組み課題であるコストコントロールへの取組みを継続して実施しており順次コスト低減を進めてまいります。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は250億2千万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は17億4千7百万円（前年同期比304.8%増）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.0%、来店客数が前年同期比で9.4%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は10.5%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は天候に恵まれたこともあって、園芸、植物、農業資材等の商品の売れ行きが好調に推移しました。また新型コロナウイルス感染拡大に伴いマスク・除菌関連用品等の生活衛生用品の販売数が増加し、テレワーク等の在宅勤務や外出自粛によって在宅時間が増えた影響により木材・塗料等のDIY商品、家具・インテリア用品、収納用品、キッチン・器具・調理用品等の家庭用品が好調に推移したほか、感染予防対策商品として、テーブルクロス等の卓上装飾、アクリル素材、室内換気用品として網戸等についても売上が堅調に推移いたしました。

全社的な感染拡大を予防するための抑止策としましては、各種イベントの自粛、ポイント5倍セールを中止するなど、お客様、そして従業員の安心・安全を確保し、感染拡大防止対策を継続して講じております。

販売費および一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施したほか、間接部門の経費削減を重点課題として継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は83億6千9百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4億5千3百万円（前年同期比3,509.2%増）となりました。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンターパローは、既存店ベースの客単価が前年同期比で1.7%、来店客数が前年同期比で8.0%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は9.8%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により生活衛生用品の売上が高い水準を維持するとともに、巣ごもり需要ならびに給付金の支給の影響もあってDIY関連の売上についても好調に推移いたしました。天候に恵まれたこともあって園芸関連商品の販売が好調であったほか、梅雨明けが例年と比較して遅かったものの夏場に猛暑が続いたことで扇風機、冷房等の家電製品その他季節商品の販売が好調であったことも売上高の底上げに寄与しております。ペット部門のペットフォレストにおいては、新型コロナウイルス感染拡大により休業を余儀なくされた店舗がありましたが、ステイホームの生活環境の中で小動物などペット生体ならびにフードなどの関連用品の販売が堅調に推移いたしました。また、トリミングなど美容サービス、医療部門の売上も伸びました。EC部門の「eショップ店」につきましては、掲載アイテム数の拡大、翌日配送可能商品の拡充を図った結果、順調に売上を伸ばしている状況であります。

利益改善策としまして、植物の値下、廃棄ロス削減、商品導入計画と売場レイアウトを連動させ、常に新鮮な植物を展開することに取り組んでまいりました。また、タイヤサービス、農園芸機械修理サービスの店舗対応力を強化し、お客様の困りごとにその場で対応できるよう取り組みました。

営業強化策としまして、コロナウイルス対策を継続しながら、DIY啓蒙、アウトドアの商品比較提案など、見本、展示売場強化、WEB販促の連動を実施しております。

販売費および一般管理費につきましては、自治体等の自粛要請の中、改装計画の延期、チラシ販促を中止したことなどにより前年同期比で減少しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は323億2千3百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益（営業利益）は23億4千6百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したペットフォレストの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

前第2四半期連結累計期間に含まれるホームセンターパローの業績は、決算期変更により2019年4月1日から2019年8月31日までの5ヶ月間となっております。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が前年同期比で11.1%、来店客数が前年同期比で8.1%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は20.1%増加となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染拡大がペット業界における購買動向に大きな影響を及ぼしております。とくに長期間の外出自粛要請のなかで、ペットに癒しを求められるお客様が多く見られ、犬、猫のほか小動物、観賞魚など室内で飼育出来るペット、これらに関連する飼育用品の売上高が前年同期比で伸長したこと、また、ペットフードやシーツ、猫砂といったペットの生活必需品、消耗品のまとめ買いの需要が高まったことでもあります。夏場は猛暑の影響もあってクール用品等の季節商品の売れ行きが好調でありました。一方で外出自粛要請の中で国内外の旅行が減少している影響により、ペットホテルの利用件数が前年比で大きく減少している状況であります。

販売費及び一般管理費につきましては、チラシ、テレビCMの自粛ならびに各種ペットイベントの中止などにより広告宣伝費が前年同期比で減少しているほか、コストコントロールへ取り組み、順次コスト削減図っております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は111億6千8百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は9億2千1百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は67億4千3百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益(営業利益)は5億4千5百万円（前年同期比222.9%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したジョーカーの営むペットショップの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が783億6千6百万円、負債が541億4千2百万円、純資産は242億2千4百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加し、66億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は51億5千7百万円(前年同期は62億6千万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益58億3千5百万円、減価償却費11億6千5百万円、たな卸資産の増加4億3千2百万円、未払消費税等の増加3億4百万円、未収消費税等の減少3億4千万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加6億1百万円、仕入債務の減少2億1千5百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億2千3百万円(前年同期は11億3百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入により7億1千万円資金が得られた一方、有形固定資産の取得による支出26億7千万円、敷金及び保証金の差入による支出2億9千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23億3千8百万円(前年同期は13億2千5百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入31億5千4百万円により資金が得られた一方、短期借入金の減少24億9千4百万円、長期借入金の返済による支出22億4千3百万円、配当金の支払額3億8千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,168,966	30,168,966	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,168,966	30,168,966		

(注) 提出日現在発行数には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		30,168,966		2,004,600		13,534,292

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180-1	15,277	50.83
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	1,043	3.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	906	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	560	1.86
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	468	1.56
浅倉 俊一	福島県福島市	267	0.89
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	232	0.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	216	0.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	197	0.66
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	183	0.61
計		19,353	64.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,400		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,950,800	299,508	同上
単元未満株式	普通株式 103,766		
発行済株式総数	30,168,966		
総株主の議決権		299,508	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	114,400		114,400	0.38
計		114,400		114,400	0.38

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197,559	6,793,450
売掛金	1,336,099	1,937,554
有価証券	-	5,244
たな卸資産	1 23,262,170	1 22,830,169
未収入金	6,159,036	6,690,360
その他	1,088,830	1,096,361
貸倒引当金	3,029	3,119
流動資産合計	38,040,666	39,350,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,478,298	37,734,132
減価償却累計額	20,669,810	21,148,426
建物及び構築物(純額)	15,808,488	16,585,705
土地	4,144,910	4,144,910
リース資産	2,806,176	3,181,623
減価償却累計額	1,216,387	1,405,797
リース資産(純額)	1,589,788	1,775,826
その他	8,879,271	8,029,854
減価償却累計額	5,763,895	5,874,787
その他(純額)	3,115,376	2,155,067
有形固定資産合計	24,658,563	24,661,509
無形固定資産		
のれん	1,799,084	1,751,740
その他	5,055,706	5,058,919
無形固定資産合計	6,854,790	6,810,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,112,716	5,227,622
その他	2,272,521	2,367,081
貸倒引当金	50,763	50,363
投資その他の資産合計	7,334,473	7,544,339
固定資産合計	38,847,827	39,016,508
資産合計	76,888,494	78,366,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996,585	9,866,352
電子記録債務	5,766,791	7,681,820
短期借入金	3,798,277	1,303,618
1年内返済予定の長期借入金	4,009,501	4,109,870
リース債務	625,752	678,593
未払法人税等	522,762	2,064,258
役員賞与引当金	5,500	2,750
ポイント引当金	431,979	407,538
転貸損失引当金	900	11,344
その他	9,341,818	7,332,045
流動負債合計	36,499,867	33,458,192
固定負債		
長期借入金	13,981,658	14,791,604
リース債務	1,442,117	1,543,634
役員退職慰労引当金	106,372	111,451
退職給付に係る負債	1,018,151	1,048,428
資産除去債務	1,145,685	1,252,751
その他	2,046,747	1,935,950
固定負債合計	19,740,733	20,683,820
負債合計	56,240,600	54,142,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,330	2,004,600
資本剰余金	12,328,797	12,378,101
利益剰余金	5,239,577	8,638,456
自己株式	430	658
株主資本合計	19,568,273	23,020,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	87,926
退職給付に係る調整累計額	2,569	4,943
その他の包括利益累計額合計	2,419	82,982
新株予約権	40,955	32,431
非支配株主持分	1,036,244	1,088,602
純資産合計	20,647,893	24,224,516
負債純資産合計	76,888,494	78,366,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	65,185,572	78,973,874
売上原価	44,847,546	53,314,502
売上総利益	20,338,026	25,659,371
営業収入	1,679,689	2,029,274
営業総利益	22,017,715	27,688,646
販売費及び一般管理費	1 20,023,527	1 22,067,686
営業利益	1,994,188	5,620,960
営業外収益		
受取利息	15,575	18,657
受取配当金	4,168	3,960
受取手数料	221,561	244,480
その他	109,334	112,656
営業外収益合計	350,640	379,755
営業外費用		
支払利息	87,516	71,997
借入手数料	52,544	36,121
その他	18,317	8,991
営業外費用合計	158,378	117,110
経常利益	2,186,449	5,883,605
特別利益		
固定資産売却益	348	210
国庫補助金	183,620	-
助成金収入	-	72,708
保険金収入	-	3,207
その他	6,000	12,118
特別利益合計	189,968	88,244
特別損失		
固定資産売却損	749	-
固定資産除却損	668	18,107
投資有価証券評価損	10,199	-
固定資産圧縮損	183,620	-
減損損失	26,139	12,321
営業自粛による損失	-	99,863
その他	-	6,243
特別損失合計	221,376	136,536
税金等調整前四半期純利益	2,155,041	5,835,314
法人税、住民税及び事業税	678,914	2,069,801
法人税等調整額	143,212	82,734
法人税等合計	822,126	1,987,066
四半期純利益	1,332,915	3,848,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,333	59,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301,581	3,788,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	1,332,915	3,848,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	87,705
退職給付に係る調整額	6,788	7,512
その他の包括利益合計	11,950	80,192
四半期包括利益	1,320,965	3,928,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,452	3,869,344
非支配株主に係る四半期包括利益	30,513	59,095

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155,041	5,835,314
減価償却費	959,321	1,165,982
減損損失	26,139	12,321
のれん償却額	47,344	47,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	494,298	18,897
株式報酬費用	47,521	55,909
受取利息及び受取配当金	19,744	22,617
支払利息	87,516	71,997
借入手数料	52,544	36,121
投資有価証券評価損益(は益)	10,199	-
受取保険金	-	3,207
国庫補助金収入	183,620	-
助成金収入	-	72,708
固定資産売却損益(は益)	401	210
固定資産除却損	668	18,107
固定資産圧縮損	183,620	-
営業自粛による損失	-	99,863
売上債権の増減額(は増加)	437,365	601,454
たな卸資産の増減額(は増加)	338,879	432,000
仕入債務の増減額(は減少)	3,791,274	215,204
未払消費税等の増減額(は減少)	48,575	304,591
未収消費税等の増減額(は増加)	658	340,931
その他	231,831	1,971,860
小計	7,156,030	5,552,118
利息及び配当金の受取額	10,950	13,869
利息の支払額	83,067	69,201
借入手数料の支払額	37,084	33,078
災害損失の支払額	-	96,886
営業自粛による支出	-	99,863
助成金の受取額	-	62,725
保険金の受取額	-	301,992
法人税等の支払額	785,895	473,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260,933	5,157,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,069,245	2,670,999
有形固定資産の売却による収入	763	710,315
有形固定資産の除却による支出	8,715	5,767
無形固定資産の取得による支出	15,836	105,925
敷金及び保証金の差入による支出	140,662	297,950
敷金及び保証金の回収による収入	152,269	150,069
定期預金の預入による支出	38,355	150,356
定期預金の払戻による収入	35,351	150,354
その他	18,818	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,248	2,223,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,275,404	2,494,659
長期借入れによる収入	2,900,000	3,154,285
長期借入金の返済による支出	2,173,798	2,243,969
リース債務の返済による支出	298,961	358,450
社債の償還による支出	35,800	-
配当金の支払額	433,955	388,593
自己株式の取得による支出	78	394
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	16
非支配株主への配当金の支払額	7,350	6,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,346	2,338,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,832,338	595,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,705	6,044,205
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	3,003,705	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	229,714	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,003,705	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,065,758	1 6,640,094

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、休業要請のあった首都圏ならびに商業施設内に出店する一部ペット専門店を第2四半期連結累計期間の一部期間で休業しております。このような状況のなか、今後の需要は徐々に回復し、当連結会計年度下期には、感染拡大前の水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (2020年8月31日)
商品	23,018,764千円	22,584,547千円
仕掛品	2,069 "	1,445 "
原材料及び貯蔵品	241,336 "	244,175 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料及び手当	6,611,049千円	7,569,655千円
退職給付費用	129,597 "	134,867 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	7,252,251千円	6,793,450千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	186,493 "	153,356 "
現金及び現金同等物	7,065,758千円	6,640,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	194,589	13.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	389,292	13.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、株式会社ホームセンターパローが取得企業となります。

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	87,192	11,925,973
第2四半期連結累計期間中の 変動額					
株式交換による増減(注)		7,728,209	1,290,278	87,192	6,525,123
譲渡制限付株式報酬		40,966		1,602	39,364
ストックオプションの行使	330	330			660
剰余金の配当			434,589		434,589
親会社株主に帰属する 四半期純利益			1,301,581		1,301,581
自己株式の取得				78	78
第2四半期連結累計期間中の 変動額合計	330	7,769,506	423,286	85,511	7,432,061
第2四半期連結累計期間末残高	2,000,330	12,328,292	5,031,092	1,680	19,358,034

(注) 1. 「株式交換による増減」は株式会社ホームセンターパローを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

2. 当第2四半期連結累計期間の株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	389,901	13.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	480,871	16.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	21,381,651	7,447,107	24,194,736	8,984,954	62,008,450	4,856,812	66,865,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262,153	88,533			350,686	1,610,634	1,961,321
計	21,643,804	7,535,641	24,194,736	8,984,954	62,359,136	6,467,446	68,826,583
セグメント利益	431,702	12,558	1,101,698	347,098	1,893,057	168,830	2,061,887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,893,057
「その他」の区分の利益	168,830
セグメント間取引消去	60,339
のれんの償却額	47,344
固定資産の調整額	97,551
その他	57,566
四半期連結損益計算書の営業利益	1,994,188

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターバローを連結子会社としたことに伴い、全社資産としてののれんが1,893,773千円増加しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユ エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	24,753,619	8,277,244	32,323,990	11,168,039	76,522,894	4,480,255	81,003,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266,916	92,116			359,033	2,263,644	2,622,677
計	25,020,536	8,369,360	32,323,990	11,168,039	76,881,927	6,743,899	83,625,827
セグメント利益	1,747,890	453,256	2,346,938	921,710	5,469,796	545,319	6,015,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,469,796
「その他」の区分の利益	545,319
セグメント間取引消去	316,956
のれんの償却額	47,344
固定資産の調整額	27,712
その他	57,566
四半期連結損益計算書の営業利益	5,620,960

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年4月1日を効力発生日として行われた、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,239千円減少しましたが、法人税等調整額が19,724千円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,514千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円44銭	126円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,301,581	3,788,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,301,581	3,788,781
普通株式の期中平均株式数(株)	27,435,411	30,021,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円31銭	125円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	70,691	61,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の関連する1株当たり情報については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

第5期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）中間配当については、2020年10月15日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	480,871千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。